

次回の実調は年間（決算）データによる調査も実施

中医協・調査実施小委員会（小委員長＝遠藤久夫・学習院大学経済学部教授）は1月28日、次回の医療経済実態調査（以下、実調）で、現行のアンケート調査に加えて年間（決算）データを用いた調査も実施することを決めた。

実調は診療報酬改定の基礎データになるもので、これまでは改定を行った翌年6月分の収支状況等を調査していたが、診療側、支払側双方の委員から「定点調査ではない上に客体数も少ない」、「6月に発生しない費用は実績値ではなく推計値で記載される」、「記入負担が大きい」などの問題が指摘され、現行のアンケート調査に代えて決算ベースによる調査を実施することが提案されていた。そのため、2008年11月19日の前回調査実施小委で、



懇談会座長の小林委員

会計士などの専門家から構成する「医療経済実態調査（医療機関等調査）における年間（決算）データの活用に関する懇談会」（WG）の設置を決定。今回の調査実施小委では、WGが12月から1月にかけて検討した結果が報告された。

WGでは、年間（決算）データを把握することにより、単月調査に比べて会計情報としての信頼性が高まり、調査の実施可能性の面でも大きな問題はないと判断。年間（決算）データを把握するメリットとして、下記の5項目を挙げた。

	年間（決算）データを把握することのメリット	理由
1	単月調査に比べ、数値が平準化される	調査月の特殊要因が排除される
2	多くの調査対象施設で記入負担が減り、効率的な調査が可能になる	調査項目に前年（度）実績の12分の1の額を記入するための判断および計算が省略される 作成済みの年間（決算）データから転記できる調査項目が多くある
3	費用と収益の対応関係が適切となり、会計情報としての信頼性が高まる	前年（度）実績の12分の1と調査月の数値との混在が解消される
4	単月調査での経費の計上漏れの可能性が排除される	1年間のデータである
5	医薬品費、材料費の数値（金額および構成比）が正確になる	現行では、月次棚卸を行っていないために前年（度）の構成比または仕入額により記入している医療機関等が多い

一方、実施にあたっての課題として、技術面では異なる会計基準の経営主体間の比較の可能性（会計基準の違いによって発生する差異、複数施設を運営している場合の本部費用の配賦、借入金の影響等）、公立病院におけるデータ提出の可能性（議会承認前の公表等）、施設単位のデータ取得の可能性（複数店舗を保有している中小薬局で財務データを施設単位で管理していない場合等）の3点、分析面では決算時期の違い（医療法人や営利法人）、調査対象となるデータの時期（現行より古いデータになる）、2年分のデータ取得（比較可能性の観点と記入負担）、現行調査の取扱い（速報で使わない項目の削除等）の4点を挙げた。

事務局はこれらを踏まえて、具体的な方法として以下の4案を提示した。

	実施方法の具体案	課題
案1	基本的に現行の単月データでの調査項目について、 <u>年間(決算)データに切り替えて実施する</u>	過去の調査との比較ができない
案2	現行の調査項目の削減を行い、収支等の主要調査項目について、 <u>2年分の年間(決算)データでの調査を実施する</u>	過去の調査との比較ができない
案3	現行の調査項目の削減を行い、収支等の主要調査項目について、 <u>単月データでの調査と1年分の年間(決算)データでの調査を実施する</u>	
案4	現行の調査項目の削減を行い、収支等の主要調査項目について、 <u>単月データでの調査と2年分の年間(決算)データでの調査を実施する</u>	予算と集計時間等に制約があり、実施困難

日医委員は、現行調査を実施せず年間(決算)データに切り換える案を支持したが、「WGの報告では、年間(決算)データに置き換えれば万全とはしていない。現行調査をベースにしながら年間(決算)データも活用する[案3]が現実的」(対馬忠明委員・健康保険組合連合会専務理事)、「単月では正確に把握しきれない項目を補完する意味で年間(決算)データを有効に使い、現行調査もこれまでのデータと比較できる項目を保ちながら実施し



てはどうか」(渡辺三雄委員・日本歯科医師会常務理事)など、[案3]を支持する意見が多かった。「年間(決算)データのみにして何か問題が生じたときが心配」と同じく[案3]を推す松浦稔明委員(香川県坂出市長)は、調査の記入負担やデータの信頼性の観点から「調査票への転記ではなく、決算書のコピーを提出し、事務局が分析する方法を取るべき」と強調した。

決算書コピーでの調査を求める松浦委員

保険薬局は“従来調査の方が実態を把握しやすい”

山本信夫委員(日本薬剤師会副会長)は、病院や診療所と違って保険薬局の経営主体のほとんどは営利法人であり、多店舗展開をしている法人も多い点から、決算時期のばらつきが大きく、年間(決算)を使うことによって、かえってデータの信頼性が薄まる可能性がある」と指摘。「個別の施設の経営状況は、保険薬局の場合は現行調査の方が把握しやすい」とし、「現行調査と年間(決算)データのどちらに重きを置くかについては、本来の調査目的である個々の施設の経営実態がどちらをより重視したら正確に把握できるかという観点で、バランスよく用いてほしい」と述べた。

最終的に日医委員、日薬委員とも[案3]で合意したことから、次回の実調は現行調査と1年分の年間(決算)データによる調査の両方を実施し、その後はゼロベースで議論することとなった。

調査の予算や集計時間等に制約があることから、年間(決算)データによる調査を実施するには現行調査の調査項目を減らす必要がある。今回は、削除する調査項目の案を事務局が提示し、それに基づいて議論する。